

第1章 令和2年度
地域別にみた
市町村民経済計算推計結果概要

1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和2年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆1776億円で府全体の60.8%を占めています。次いで山城中部地域が1兆6881億円(構成比16.6%)、中丹地域が8582億円(同8.4%)、乙訓地域が4877億円(同4.8%)、南丹地域が4184億円(同4.1%)、相楽地域が2694億円、(同2.6%)、丹後地域が2687億円(同2.6%)となっています。(表1)

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から2年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.9%から16.6%と2.7ポイント上昇しています。一方、京都市域が61.8%から60.8%へと1.0ポイントの低下となりました。(図1、表1)

次に、2年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。(図2)

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

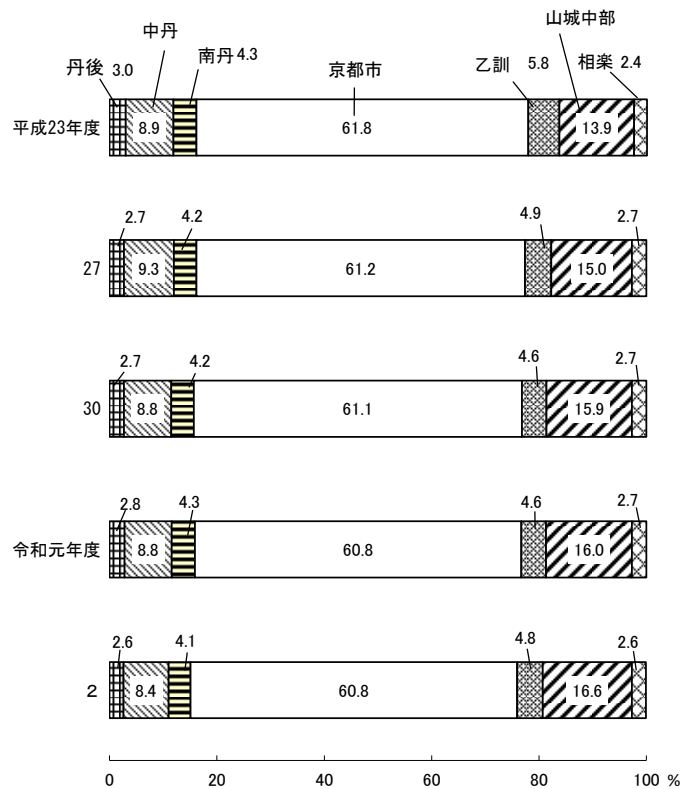


表1 地域内総生産

(単位:億円、%)

地域名	年度	平成23年度	27年度	30年度	令和元年度	2年度	対前年度 増加率 2年度	構成比				
								平成23年度	27年度	30年度	令和元年度	2年度
								100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
京都府		98,096	104,555	108,095	107,726	101,680	-5.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹後地域		2,907	2,853	2,926	2,979	2,687	-9.8	3.0	2.7	2.7	2.8	2.6
中丹地域		8,726	9,683	9,556	9,528	8,582	-9.9	8.9	9.3	8.8	8.8	8.4
南丹地域		4,238	4,395	4,531	4,594	4,184	-8.9	4.3	4.2	4.2	4.3	4.1
京都市域		60,596	64,021	66,076	65,487	61,776	-5.7	61.8	61.2	61.1	60.8	60.8
乙訓地域		5,680	5,084	4,932	4,909	4,877	-0.6	5.8	4.9	4.6	4.6	4.8
山城中部地域		13,598	15,721	17,134	17,266	16,881	-2.2	13.9	15.0	15.9	16.0	16.6
相楽地域		2,350	2,799	2,941	2,962	2,694	-9.0	2.4	2.7	2.7	2.7	2.6

(2) 地域別経済成長率

令和2年度の京都府の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)は名目5.6%減となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、乙訓地域が0.6%減(元年度0.5%減)、次いで山城中部地域が2.2%減(同0.8%増)、京都市域が5.7%減(同0.9%減)、南丹地域が8.9%減(同1.4%増)、相楽地域が9.0%減(同0.7%増)、丹後地域が9.8%減(同1.8%増)、中丹地域が9.9%減(同0.3%減)となりました。(図3、表1)

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では建設業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の42.0%をはじめ、乙訓地域、南丹地域、中丹地域で構成比が府全体(25.7%)を上回っています。京都市域では、不動産業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。(図4)

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

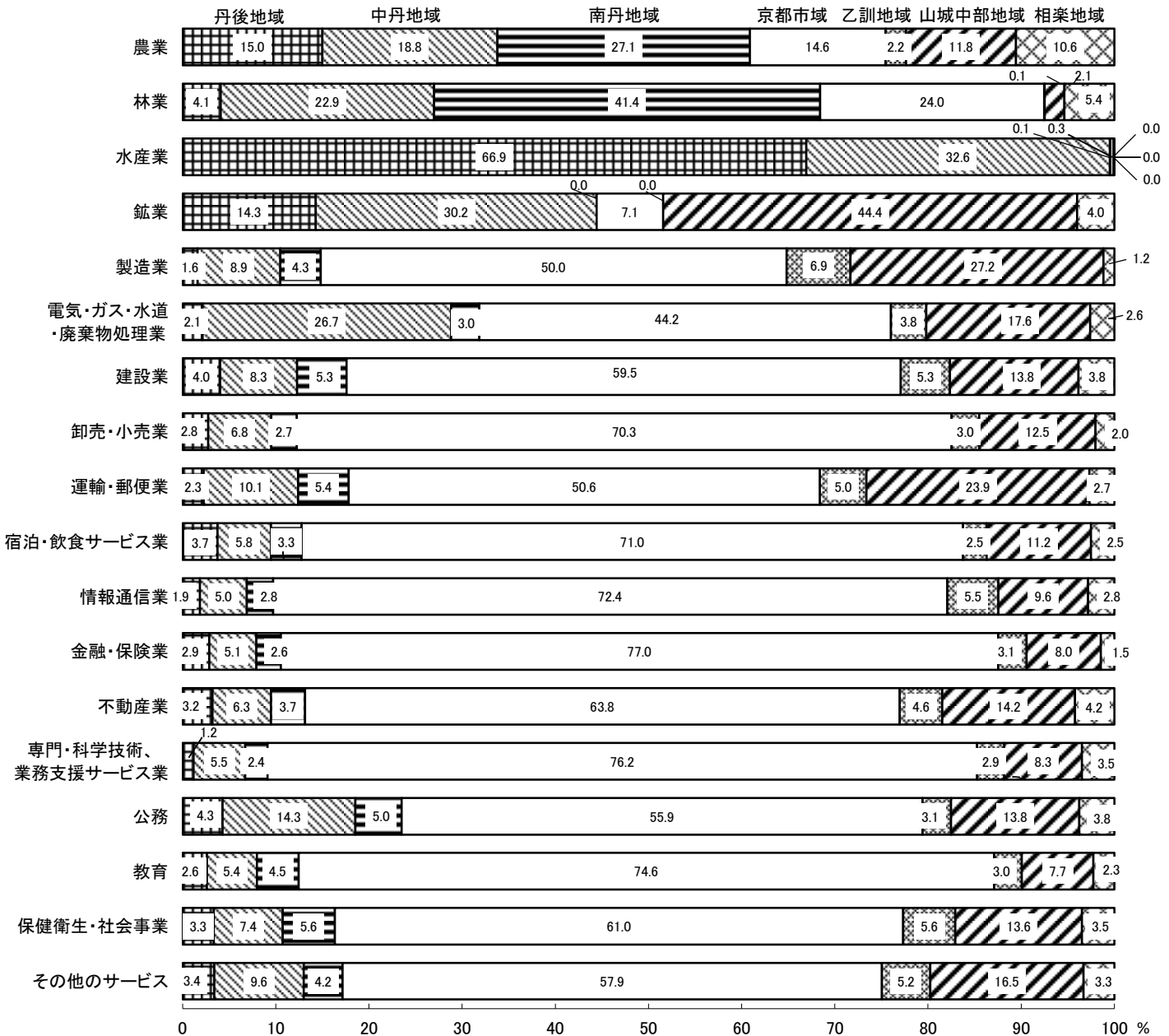


図3 地域別経済成長率の推移

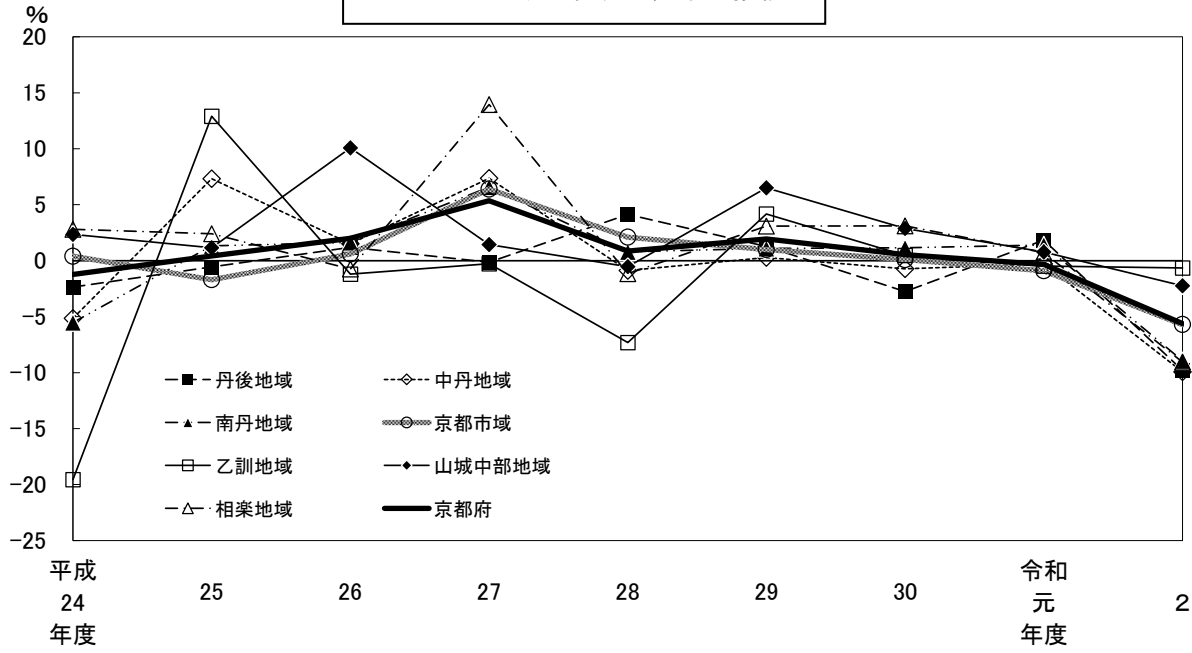
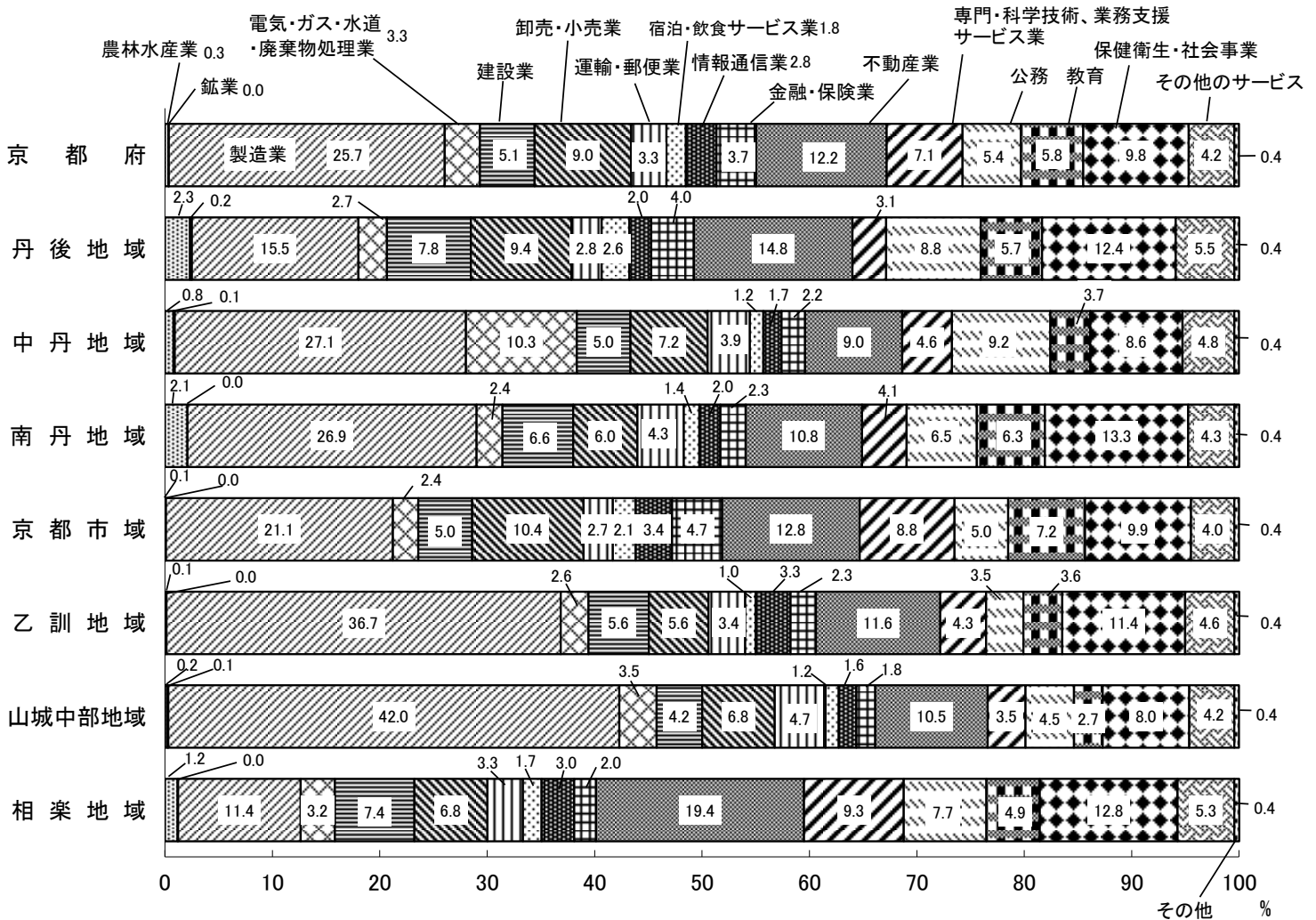


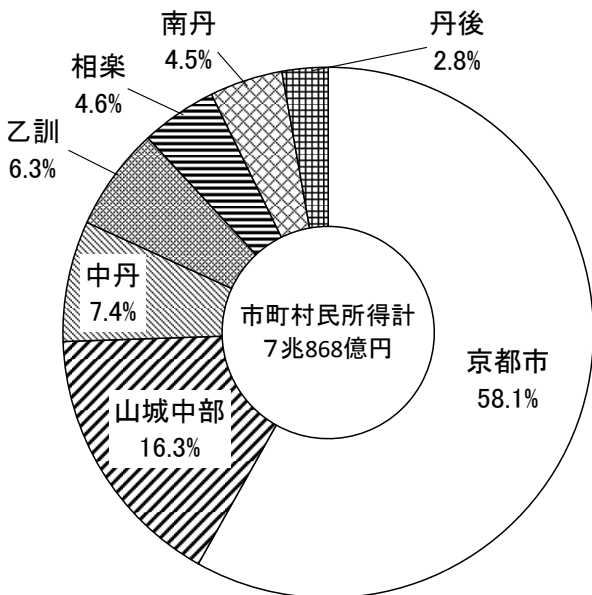
図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

令和2年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆1207億円と全体の58.1%を占めています。次いで山城中部地域が1兆1560億円（構成比16.3%）、中丹地域が5214億円（同7.4%）、乙訓地域が4459億円（同6.3%）、相楽地域が3289億円（同4.6%）、南丹地域が3157億円（同4.5%）、丹後地域が1982億円（同2.8%）となっています。対前年度増加率をみますと、乙訓地域が3.8%、相楽地域が3.9%、山城中部地域が6.7%、南丹地域が6.7%、中丹地域が8.1%、丹後地域が9.7%、京都市域が10.2%の減少となっています。（図5、表2）

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

2年度の1人当たり府民所得は274万5千円（対前年度8.2%減）で、地域別では乙訓地域が290万6千円（同4.0%減）、京都市域が281万5千円（同9.8%減）、中丹地域が275万2千円（同7.4%減）、相楽地域が271万5千円（同4.2%減）、山城中部地域が268万8千円（同6.3%減）、南丹地域が241万5千円（同5.7%減）、丹後地域が221万2千円（同8.4%減）となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、2年度の地域間の開きは25.3ポイント（乙訓地域105.9、丹後地域80.6）となり、前年度より広がりました。（図6、表2）

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移

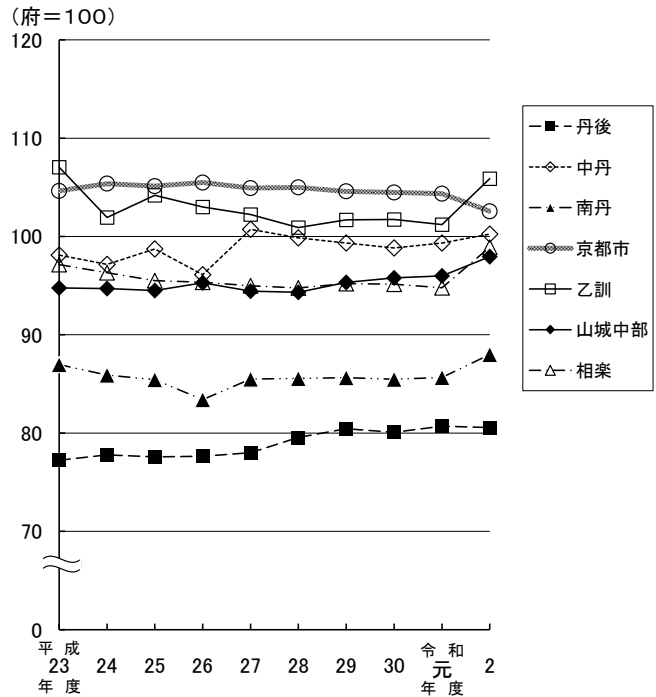


表2 地域別市町村民所得

地域名	年度					対前年度増加率 2年度	1人当たり地域別市町村民所得(単位:千円)					対前年度増加率 2年度
	平成23年度	27年度	30年度	令和元年度	2年度		平成23年度	27年度	30年度	令和元年度	2年度	
京都府	70,876	76,182	77,389	77,497	70,772	-8.7	2,692	2,918	2,979	2,990	2,745	-8.2
丹後地域	2,151	2,218	2,208	2,196	1,982	-9.7	2,080	2,276	2,385	2,413	2,212	-8.4
中丹地域	5,360	5,783	5,666	5,672	5,214	-8.1	2,641	2,939	2,944	2,970	2,752	-7.4
南丹地域	3,334	3,420	3,398	3,385	3,157	-6.7	2,341	2,495	2,546	2,561	2,415	-5.7
京都市域	41,539	45,163	45,828	45,898	41,207	-10.2	2,817	3,062	3,112	3,120	2,815	-9.8
乙訓地域	4,282	4,435	4,637	4,637	4,459	-3.8	2,882	2,983	3,031	3,026	2,906	-4.0
山城中部地域	11,358	12,073	12,379	12,394	11,560	-6.7	2,551	2,756	2,854	2,870	2,688	-6.3
相楽地域	3,021	3,248	3,395	3,422	3,289	-3.9	2,615	2,772	2,834	2,834	2,715	-4.2

注 表中の「京都府」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

3 各地域の概況

(1) 丹後地域

令和2年度の丹後地域の総生産は2687億円で、経済成長率は9.8%減(元年度1.8%増)となりました。

これは、情報通信業が2.9%増(同8.1%減)と増加に転じたものの、宿泊・飲食サービス業が57.4%減(同5.8%減)と2年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、保健衛生・社会事業が1.9ポイント、建設業が1.8ポイント上昇していますが、宿泊・飲食サ

ービス業が3.0ポイント、教育が1.4ポイント低下しています。(図7)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が7.0と高く、次いで鉱業が5.4、公務が1.6となっています。(図8)

また、2年度の市町村所得は1982億円で、前年度に比べ9.7%減(同0.5%減)となり、1人当たり市町村所得は221万2千円となりました。(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

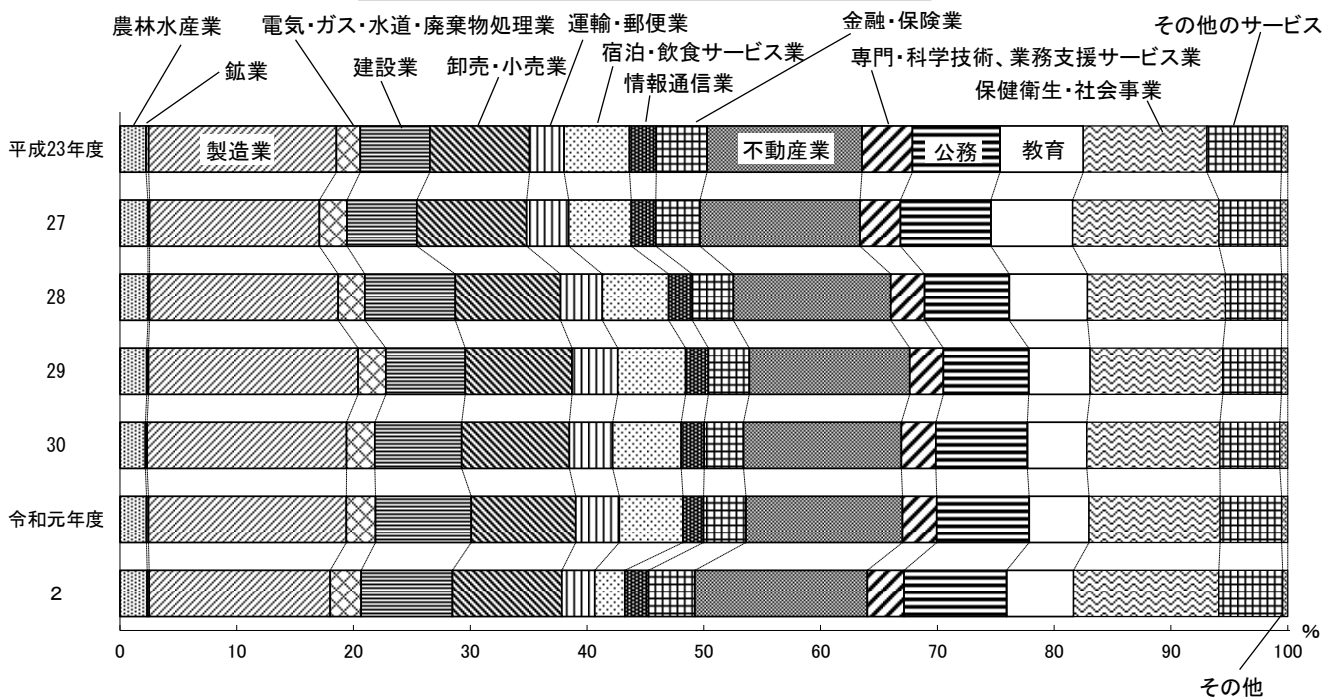


図8 経済活動別総生産の特化係数

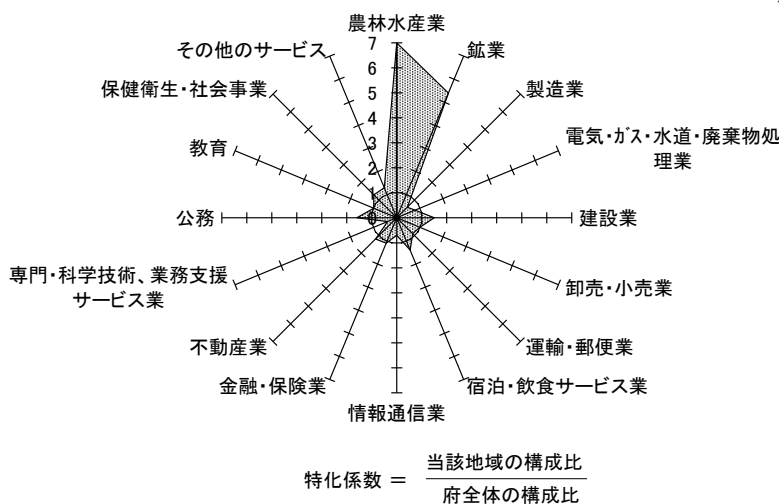
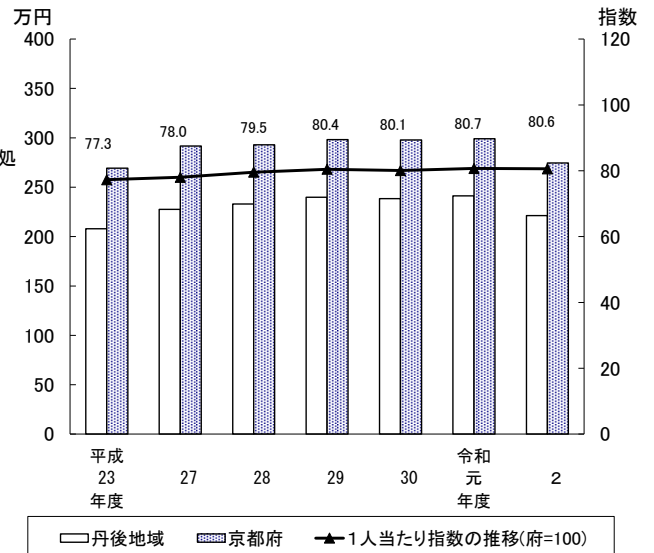


図9 1人当たり市町村所得と指数の推移



(2) 中丹地域

令和2年度の中丹地域の総生産は8582億円で、経済成長率は9.9%減(元年度0.3%減)となりました。

これは、教育が6.4%増(同1.5%増)と3年連続で増加したものの、製造業が22.1%減(同3.0%減)と2年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.4ポイント、保健衛生・社会事業が1.2ポイント上昇して

いますが、製造業が2.8ポイント、公務が1.2ポイント低下しています。(図10)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が3.6と高く、次いで電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.2、農林水産業が2.4となっています。(図11)

また、2年度の市町村民所得は5214億円で、前年度に比べ8.1%減(同0.1%増)となり、1人当たり市町村民所得は275万2千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

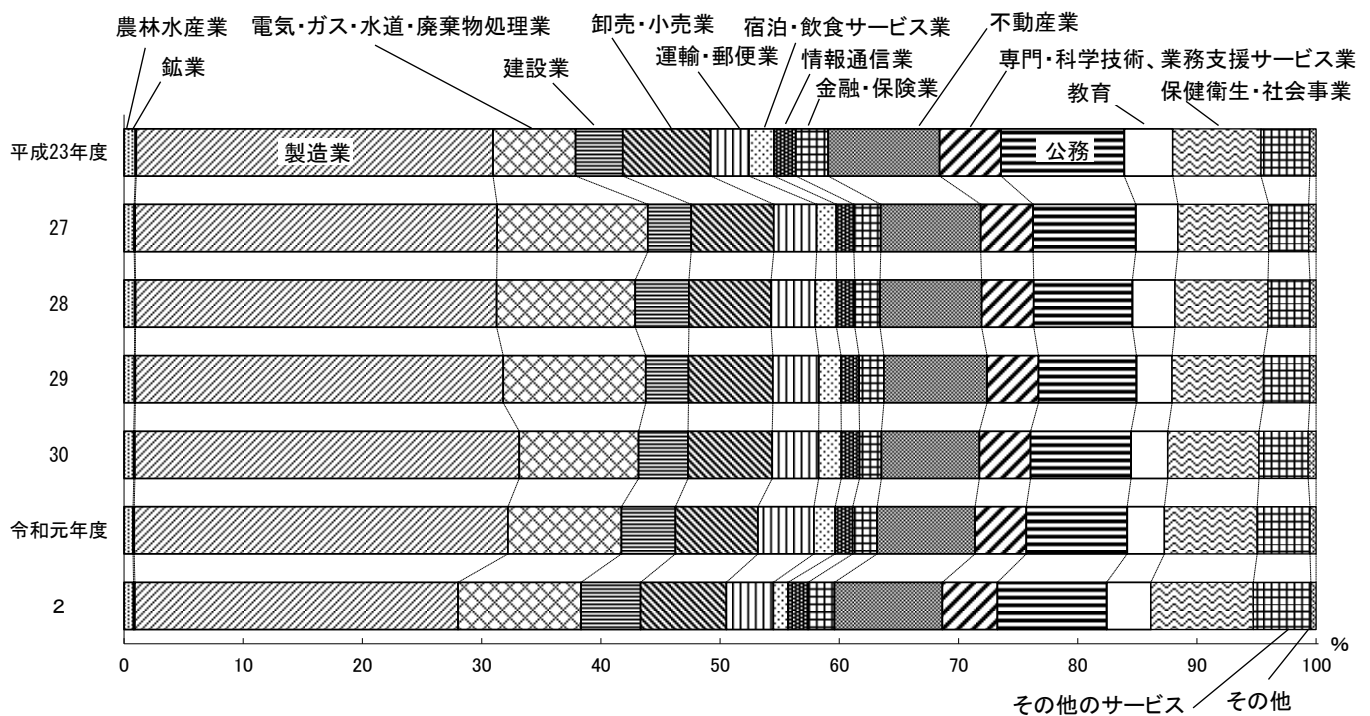


図11 経済活動別総生産の特化係数

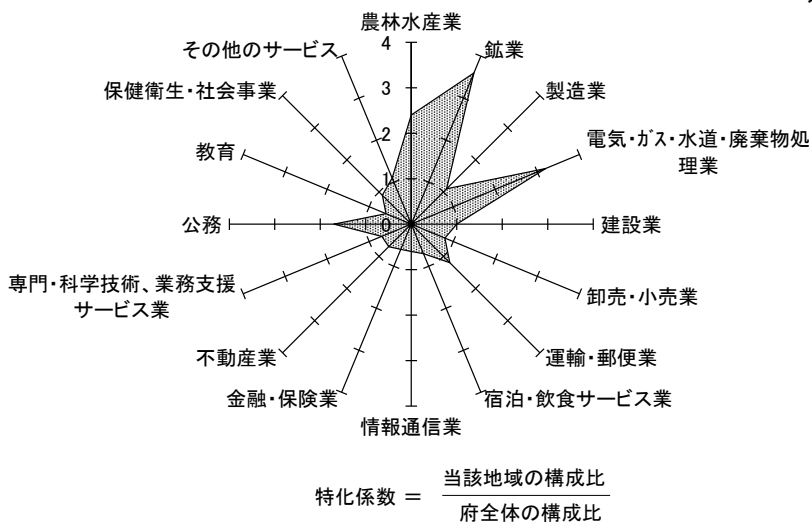
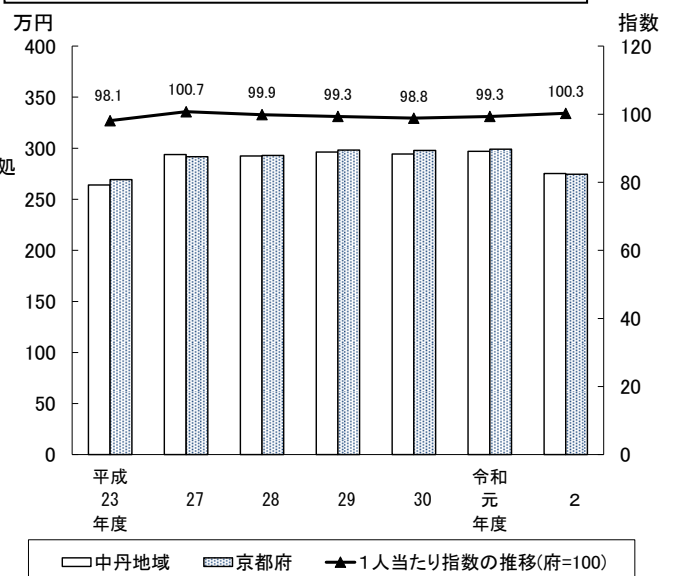


図12 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(3) 南丹地域

令和2年度の南丹地域の総生産は4184億円で、経済成長率は8.9%減(元年度1.4%増)となりました。

これは、建設業が10.1%増(同2.9%増)と4年連続で増加したものの、製造業が20.7%減(同3.5%減)と2年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、保健衛生・社会事業が4.7ポイント、建設業が1.4ポイント上昇していますが、製造業が5.6

ポイント、その他のサービスが2.3ポイント低下しています。(図13)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が6.3と高く、次いで保健衛生・社会事業が1.4となっています。(図14)

また、2年度の市町村民所得は3157億円で、前年度に比べ6.7%減(同0.4%減)となり、1人当たり市町村民所得は241万5千円となりました。(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

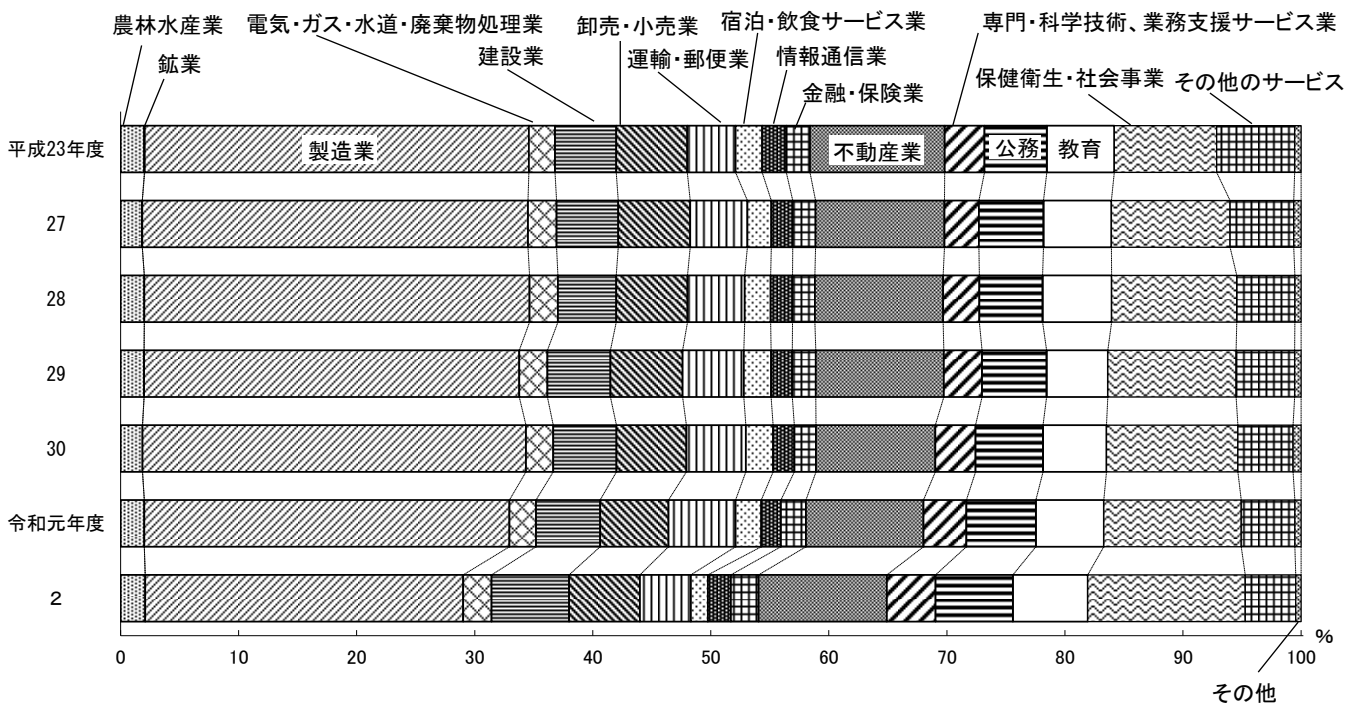


図14 経済活動別総生産の特化係数

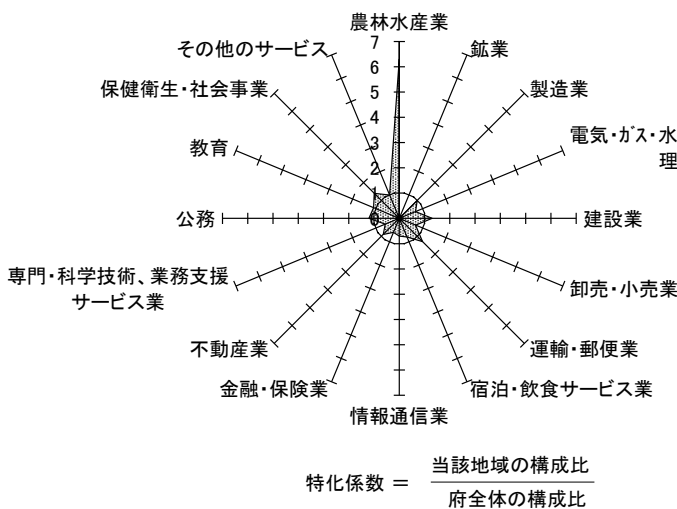
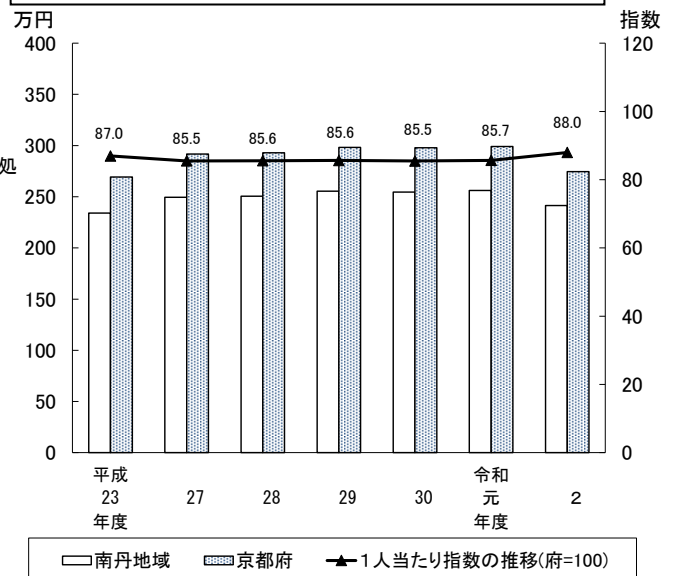


図15 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(4) 京都市域

令和2年度の京都市域の総生産は6兆1776億円で、経済成長率は5.7%減(元年度0.9%減)となりました。

これは、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.5%増(同4.4%増)と6年連続で増加したものの、運輸・郵便業が43.8%減(同2.5%減)と3年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、保健衛生・社会事業が1.9ポイント、建設業が1.5ポイント上昇していますが、宿泊・飲食サー

ビス業が1.9ポイント、その他のサービスが1.8ポイント低下しています。(図16)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、金融・保険業及び専門・科学技術、業務支援サービス業が1.3と高く、次いで卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業及び教育が1.2となっています。(図17)

また、2年度の市民所得は4兆1207億円で、前年度に比べ10.2%減(同0.2%増)となり、1人当たり市民所得は281万5千円となりました。(図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

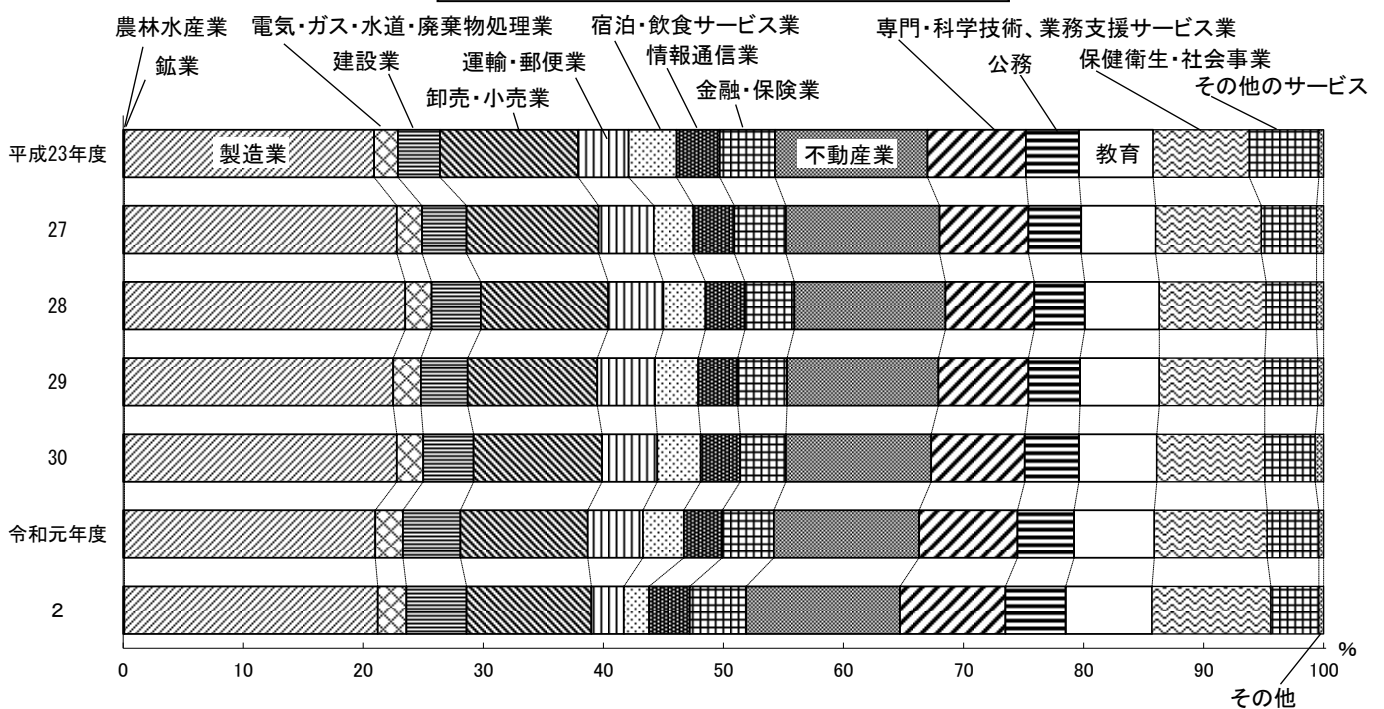


図17 経済活動別総生産の特化係数

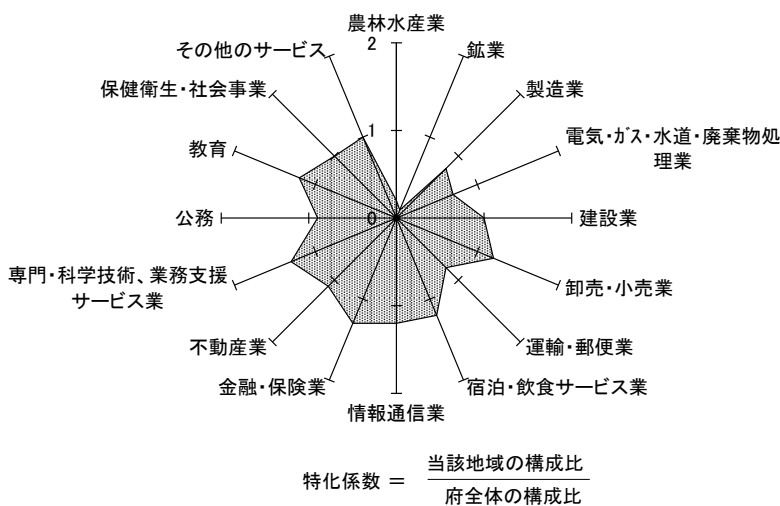
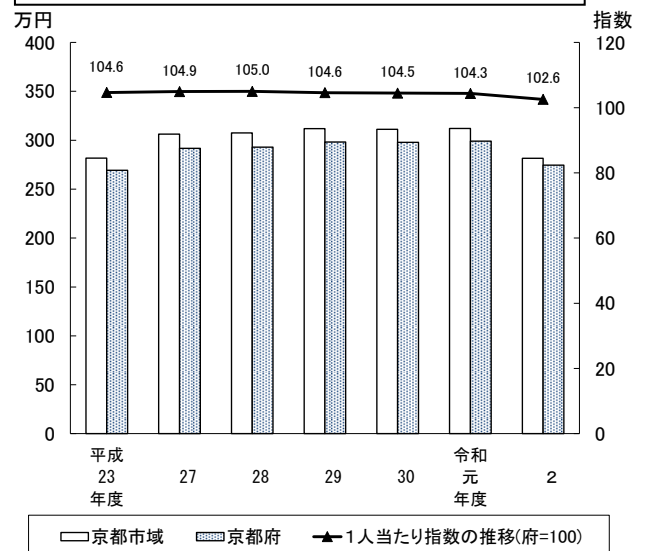


図18 1人当たり市民所得と指数の推移



(5) 乙訓地域

令和2年度の乙訓地域の総生産は4877億円で、経済成長率は0.6%減(元年度0.5%減)となりました。

これは、製造業が4.2%増(同3.7%減)と増加に転じたものの、運輸・郵便業が32.6%減(同9.5%増)と減少に転じたことなどによります。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、保健衛生・社会事業が3.9ポイント、建設業が2.3ポイント上昇していますが、製造業が11.3

ポイント、宿泊・飲食サービス業が0.6ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、製造業が1.4と高く、次いで保健衛生・社会事業が1.2となっています。(図20)

また、2年度の市町村民所得は4459億円で、前年度に比べ3.8%減(同0.0%減)となり、1人当たり市町村民所得は290万6千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

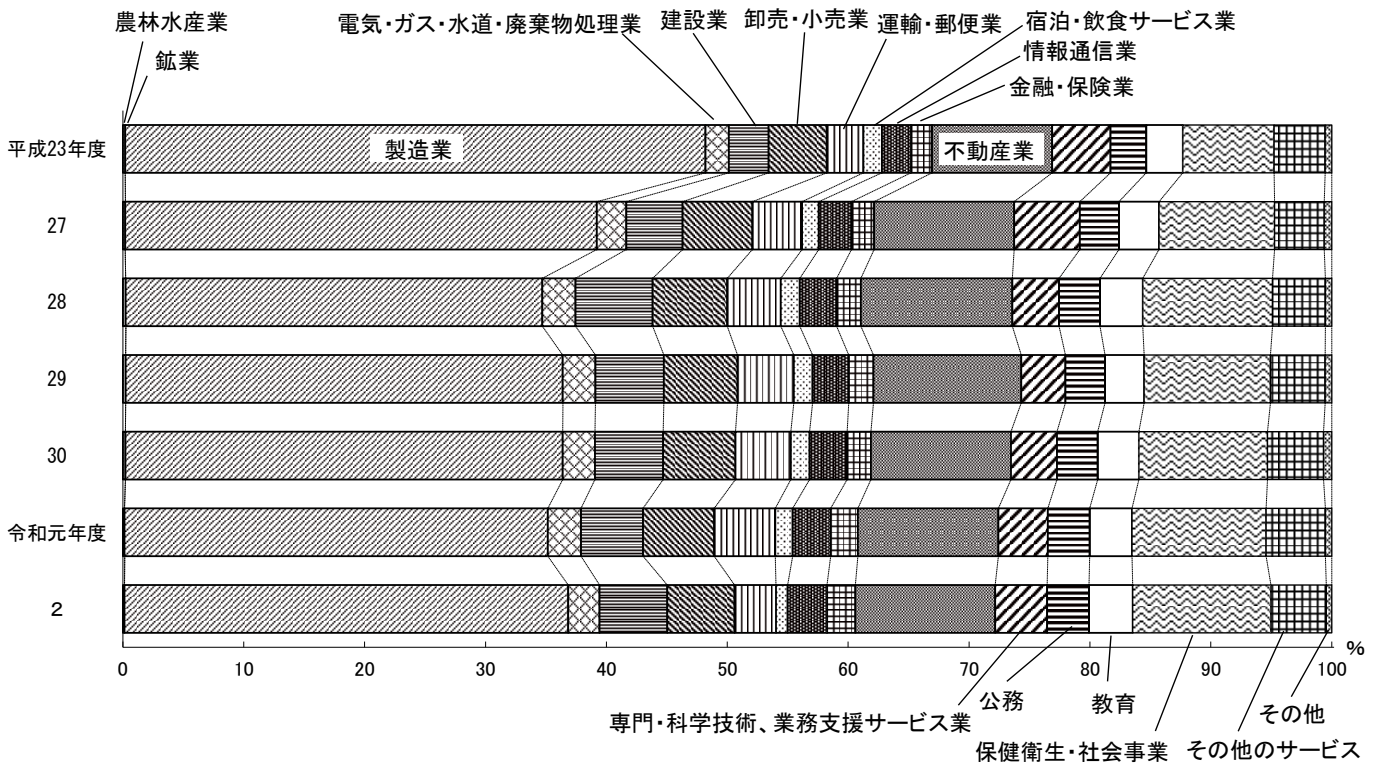


図20 経済活動別総生産の特化係数

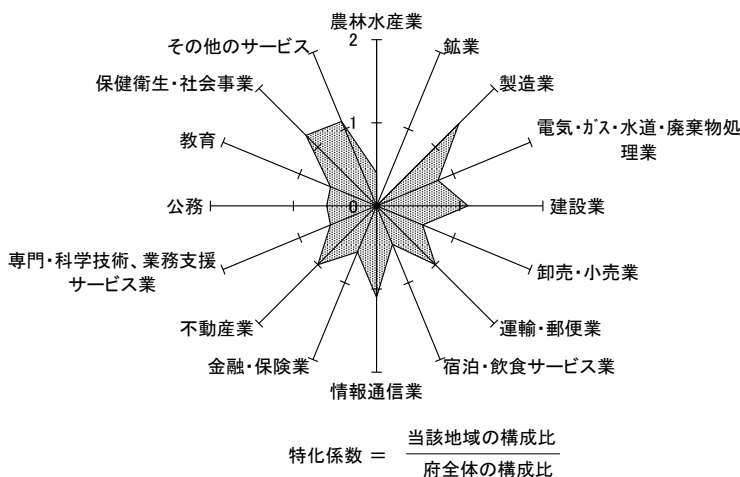
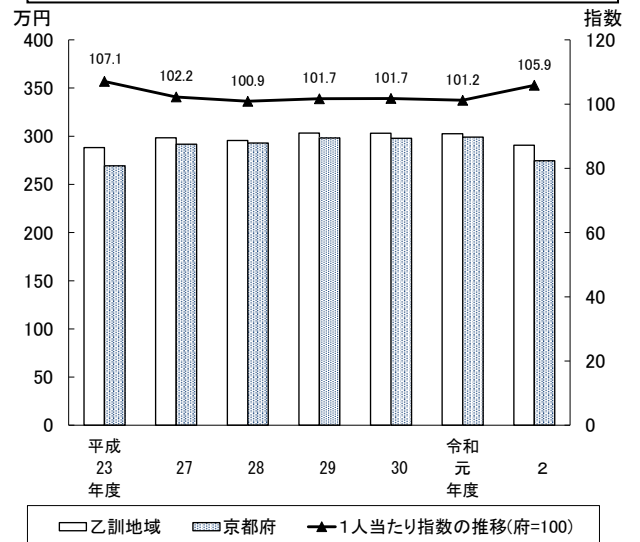


図21 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(6) 山城中部地域

令和2年度の山城中部地域の総生産は1兆6881億円で、経済成長率は2.2%減(元年度0.8%増)となりました。

これは、製造業が3.5%増(同0.0%増)と4年連続で増加したものの、運輸・郵便業が29.1%減(同13.7%増)と減少に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、製造業が11.6ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.6ポイント上昇していますが、

不動産業及び教育が1.9ポイント低下しています。

(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が2.7と高く、次いで製造業が1.6となっています。

(図23)

また、2年度の市町村所得は1兆1560億円で、前年度に比べ6.7%減(同0.1%増)となり、1人当たり市町村所得は268万8千円となりました。(図24)

図22 経済活動別総生産の構成比の推移

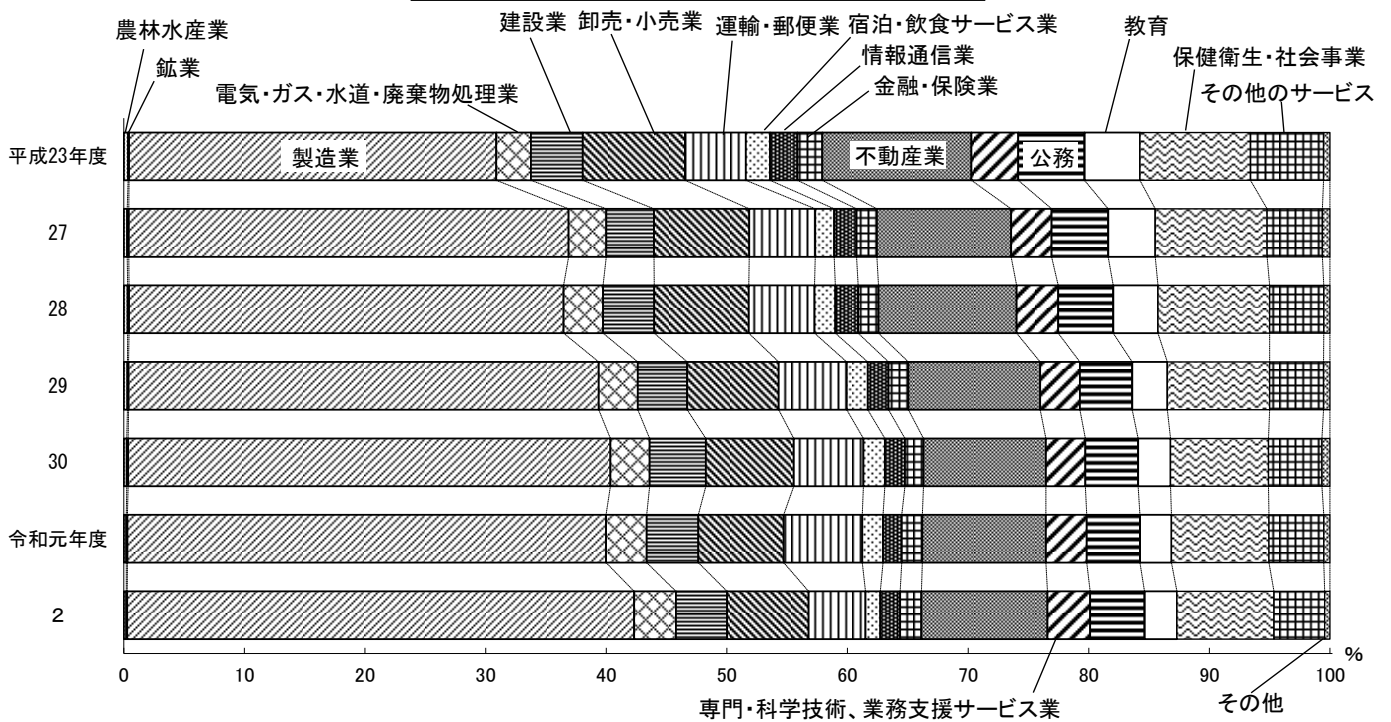


図23 経済活動別総生産の特化係数

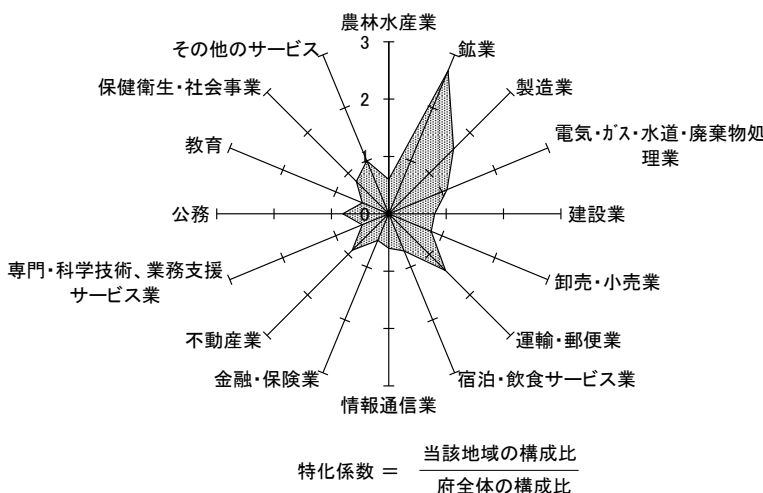
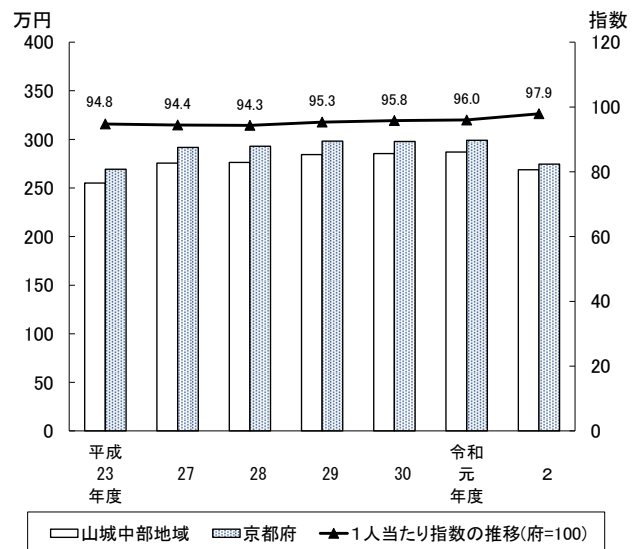


図24 1人当たり市町村所得と指数の推移



(7) 相楽地域

令和2年度の相楽地域の総生産は2694億円で、経済成長率は9.0%減(元年度0.7%増)となりました。

これは、専門・科学技術、業務支援サービス業が10.1%増(同0.3%増)と4年連続で増加したものの、建設業が19.4%減(同29.1%減)と2年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と2年度では、製造業が4.9ポイント、保健衛生・社会事業が2.3ポイント上昇していますが、その他のサー

ビスが3.0ポイント、不動産業が1.6ポイント低下しています。(図25)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が3.6と高く、次いで不動産業が1.6となっています。(図26)

また、2年度の市町村民所得は3289億円で、前年度に比べ3.9%減(同0.8%増)となり、1人当たり市町村民所得は271万5千円となりました。(図27)

図25 経済活動別総生産の構成比の推移

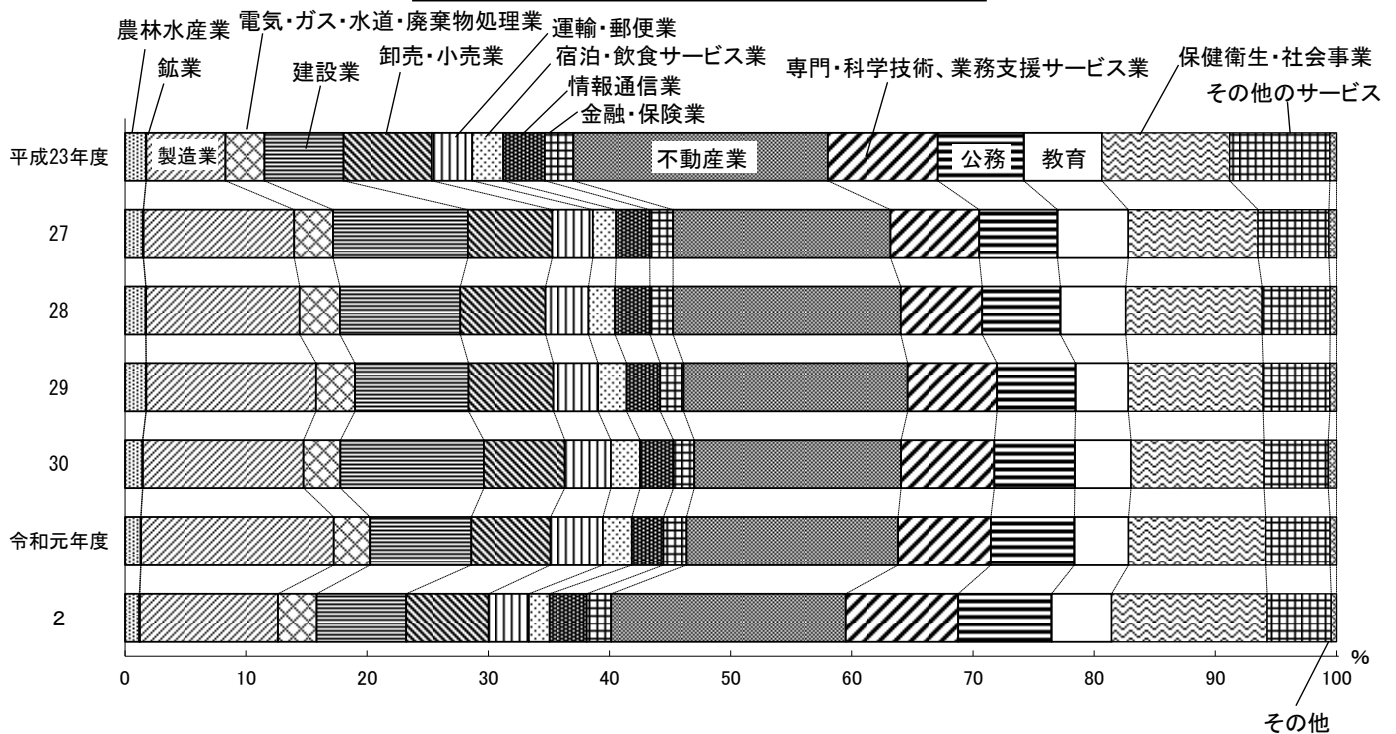


図26 経済活動別総生産の特化係数

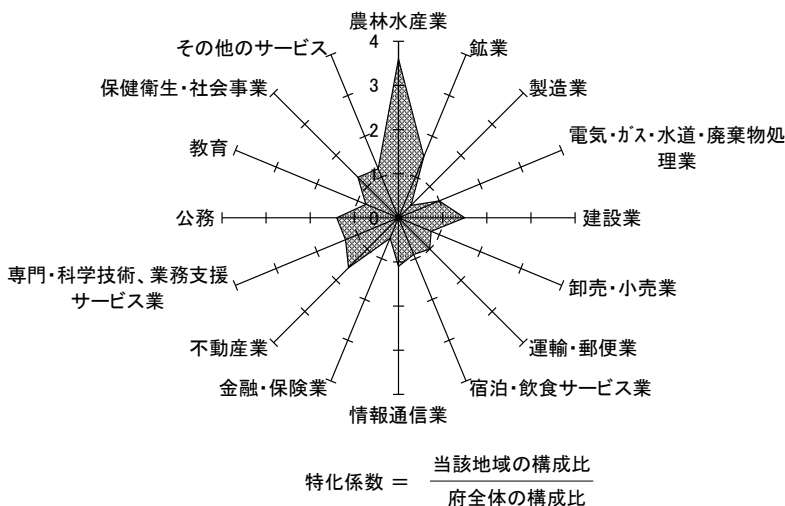


図27 1人当たり市町村民所得と指数の推移

